

TCFD 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業 公募正式書類

【背景】

2015年12月にCOP21で採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として、工業化以前からの平均気温の上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を継続することが盛り込まれています。日本においても、2020年10月に菅総理大臣が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、脱炭素の動きが加速しています。

環境省では、パリ協定に沿った企業の中長期の温室効果ガス排出削減目標の設定や、サプライチェーン全体の排出量の算定・削減を推進していますが、企業が排出量の削減目標を設定すること自体が目的ではなく、それぞれの企業が、自社にとっての気候変動リスク・機会を特定し、それを踏まえて排出削減に具体的に取り組んでいくことが重要です。また、企業自らが脱炭素社会への挑戦を重要な経営課題と位置付け、革新的な技術を早期に開発し、社会実装していくことも強く求められています。

このため、環境省では、平成30年度・令和元年度・令和2年度において、TCFD提言を踏まえ、気候変動に対応した事業活動を指向する企業に対して、気候リスク・機会のシナリオ分析の実施をモデル的に支援しました。その数は、24社に上ります。また、そうした支援の結果を踏まえ、シナリオ分析の方法論や実践事例をまとめた「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」(以下「実践ガイド」という。)を作成し、令和2年度にはver3.0 (http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfd/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf)として改訂しました。

本年度は7社程度を対象に、シナリオ分析の実施を支援します。とりわけ、2050年カーボンニュートラル宣言等の国内外の動向を踏まえ、1.5℃シナリオを含む現実に即したシナリオ分析と、シナリオ分析結果に紐づく革新的技術開発等のイノベーションやトランジションのパス、さらには対応策の検討を支援します。多様な業種へのこうした支援を通してシナリオ分析の高度化を図り、実践ガイドの改訂も行う予定です。

つきましては本事業へ参加を希望する企業を以下のとおり募集いたします。

なお、本事業に関する事務運営は、環境省から委託を受けた「デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社」(以下「DTC」という。)が実施いたします。

1 本事業の詳細対象企業

TCFD 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析について、1.5℃シナリオ(※1)を用いた分析の実施経験がない企業で、分析の実施を検討している企業。

※1:現状のシナリオ分析で一般的な2℃シナリオよりさらに脱炭素が進んだ、気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ。パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前と

比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を継続することとされている。

- 事業内容

本事業は、TCFD に沿った気候変動のリスク・機会のシナリオ分析に対する支援を実施します。支援方法としては、応募企業に対して合同説明会を開催するとともに、採択企業のみに対して、面談形式のシナリオ分析支援、社内共同勉強会（企業の環境・CSR 部門、事業部門、財務部門、IR 部門、経営陣が参加必須）の開催、メール・電話等による質問事項への対応を実施します。採択企業には支援に必要とされる資料の作成、提供をしていただきます。

- 「合同説明会」(1回)

場所:Web 会議（媒体については検討中）

日時:7月21日(水)

目的:TCFD の概要、シナリオ分析の概要と実施プロセスの理解

- ✓ TCFD の概要解説
- ✓ シナリオ分析の概要解説
- ✓ 支援面談のスケジュール、実施項目の説明
- ✓ 事前面談に向けた事前準備事項(※2)の提示

- 「シナリオ分析支援面談(※3)」(支援面談5回)

1回目

- ✓ TCFD、シナリオ分析に関する質疑応答
- ✓ 現状の事業戦略に関するヒアリング
- ✓ リスク・機会に関する情報提供
- ✓ 情報開示に関する情報提供
- ✓ 1.5°Cシナリオ、及び、1.5°Cへのトランジションに関する情報提供

2回目

- ✓ リスク・機会の重要度決定に向けたディスカッション
- ✓ シナリオに関する情報提供
- ✓ 事業戦略における世界観との整合性についての検討

3回目

- ✓ シナリオ決定に向けたディスカッション
- ✓ シナリオとリスク・機会との対応関係についてのディスカッション

4回目

- ✓ シナリオ分析結果についてのディスカッション(1)
- ✓ 各シナリオにおける事業へのインパクトについてのディスカッション

5 回目

- ✓ シナリオ分析結果についてのディスカッション(2)
- ✓ シナリオ分析結果を受けた今後の対応策(2050年カーボンニュートラルを見据えたトランジションの議論を含む)および情報開示についてのディスカッション

■ 「シナリオ分析社内共同勉強会」(計1回)

目的: 企業の環境・CSR部門、事業部門、財務部門、IR部門、経営のTCFDとシナリオ分析の理解

- ✓ リスク・機会、シナリオ分析結果についての報告、ディスカッション
- ✓ 今後の検討体制に関する報告、ディスカッション

■ 「シナリオ分析合同成果報告会」(計1回)

目的: シナリオ分析実施企業間における成果、今後の課題・論点に関する情報の共有

- ✓ シナリオ分析実施企業によりプレゼンテーション
- ✓ シナリオ分析、および気候変動に関する企業間の情報交換

※2: 本事業では、気候関連リスク・機会と財務への影響を把握することを目的としています。よって以下のような情報のご準備が必要となります。

例: 中長期の事業計画詳細、(気候リスクの影響が大きい製品・サービスにおける)原価、売上等
なお、支援については、企業が事前準備する情報に基づき実施することから、個社によって支援内容が異なる可能性があります。また、モデル事業であることから応募企業の事業が複数に渡る場合、支援対象を気候変動の影響が大きい事業(部門、セクター等)に限定する場合があります。

※3: 本事業では、TCFDに沿った、リスクと機会の特定、シナリオ分析の背景、概要、実施方法等の技術的な支援を行います。具体的には、「気候変動の影響が大きい事業領域の特定(業種、製品、売上推移等より分析)」「重要なリスク・機会の特定」「気候変動シナリオと時間軸の設定」「リスク・機会に関連するパラメータの設定」「各シナリオにおける事業へのインパクトの評価」「リスク・機会に関する今後の対応策の検討」「シナリオ分析に関する情報開示のあり方検討」となります。

● 応募条件

- DTCが実施する支援の範囲は「2.本事業の詳細」の「事業内容」に示すとおりであり、参加企業は支援に必要とされる資料の作成および提供を行うこと。
- 支援のインプットとして財務・経理情報が一定程度必要になり、提供できない場合には、

業界の一般値や代替値を用いて実施する可能性がある。

- TCFD のフレームワークに沿ったシナリオ分析の実施経験がない企業であること。
- 本件の担当者を選出できる企業であること。
- 5回程度の Web 会議等での面談打ち合わせ・1回の社内共同勉強会(企業の環境・CSR 部門、事業部門、財務部門、IR 部門、経営陣が参加必須)の開催・1回の合同成果報告会の参加が可能な企業であること。
- 環境省 WEB サイトへの掲載や TCFD 関連イベントでの公開、本事業の成果を踏まえた TCFD のフレームワークに沿ったシナリオ分析の横展開の際に、情報提供等の協力が可能な企業であること(※4)。

※4: 掲載に関しては、過年度の支援結果を含む『TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～』

(http://www.env.go.jp/policy/policy/tcf/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf)をご参照ください。

● 採択基準

- 応募条件を満たしている企業のうち、業種の多様性や、企業の規模、情報開示への影響を総合的に考慮し、支援対象企業を採択いたします。

● 支援スケジュール

支援スケジュールは2パターン:(前半)7月下旬開始～10月上旬終了、(後半)10月開始～12月中旬終了。参加企業と調整のうえ、検討いたします。なおいずれの案においても、合同説明会、シナリオ分析合同成果報告会、および環境省 HP 掲載のスケジュールに差異はございません。

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月	2月	3月
	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬			
合同説明会		★													
支援面談(第1回)			① 前半				② 後半								
支援面談(第2回)															
支援面談(第3回)															
支援面談(第4回)															
支援面談(第5回)															
社内共同勉強会															
合同成果報告会													★		
環境省 HP 掲載															←→

2 募集期間

令和3年6月 17 日(木)～7月 13 日(火)

3 応募手続きおよび参加企業の採択について

(1) 応募手続き

応募を希望する企業は、「応募申請書」(資料4)に必要事項を記載し、提出期限までに DTC へ電子メールにてご提出ください。提出された応募申請書は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

* 郵送での応募申請書提出は受け付けておりません。

(2) 応募申請書の提出方法

応募申請書提出先:

E-Mail: scplan@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

TCFD 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業事務局宛

「応募申請書」(資料4参照)の Word ファイルを添付して、scplan@tohmatu.co.jp にお送りください。

なお、メールの件名は下記のとおりご記載ください。

「【シナリオ分析支援事業応募申請】 応募企業名」

4 免責事項

- (1) 本事業は DTC が実施する。
- (2) 本事業に関する参加企業の交通費等は、参加企業が負担すること。
- (3) 支援面談は外部環境の変化や支援企業の立地に応じて Web 会議開催も可能である。対面会議の場合は、DTC(東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング)または支援企業オフィスにて実施する。
- (4) 合同説明会および支援面談の資料の著作権は環境省および DTC に属し、参加企業は非独占的使用権を許諾されるものとする(複製、改変に関しては自己利用のみ可能)。
なお、実施結果の公開に関する著作権については、参加企業に属するものとする。
- (5) 本事業において、環境省および DTC に提供された企業情報および個人情報については、本委

託事業の遂行に必要とされる範囲に限り、環境省および DTC が使用することに同意すること。

- (6) 本事業に著しい支障を与えると判断される場合においては、本支援を中止する場合がある。
- (7) 参加企業は、参加企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないことについて、確約したものである。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、支援を中止する。

5 お問合せ先

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

TCFD 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業事務局宛

* ご質問はメールにてお願いいたします。

E-Mail: scplan@tohamtsu.co.jp

6 よくある質問

#	質問	回答
1	気候変動の企業への影響を説明した資料はありますか。	環境省の「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」 (http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfD/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf) に取りまとめております。
2	採択結果はいつ頃判明しますか。	7 月中下旬を予定しております。
3	合同説明会の開催日程の目安を教えてください。	7 月 21 日を予定しております。最大で 4 時間程の想定でございます。
4	支援面談に参加が最低限必要なのは、どの部署の担当者ですか。	TCFD に沿ったシナリオプランニングを今後推進する部署の方(おそらく、環境、CSR、サステナビリティ、経営企画等)がありがたく存じます。

5	本支援結果を、来年度のサステナビリティ報告書に掲載するためのアドバイスはもらえますか。	開示についてのアドバイスについても本事業の支援対象となりますので、支援期間内であれば対応可能でございます。
6	経営陣の参加必須とありますが、役員のクラスは問われますか。	経営陣であれば問題ございません。
7	実施場所は、自社に来てもらえるのですか。	都内なら訪問可能です。なお、社会情勢により、都内においてもテレビ会議での実施になる可能性があります。
8	支援事業委託の費用はかかりますか。	本支援は無料です。
9	参加企業は、DTC や環境省と機密保持契約等を締結することになりますか。	要望・情報に応じて締結いたします。
10	参加した社名は公表されますか	環境省 HP にて、採択企業として公開されます。
11	環境省 HP への掲載は、どの程度の内容が公表されますか。	昨年度の実践ガイドの内容をご確認ください (http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfd/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf)。 また、各企業への支援のプロセスについても公開予定でございます。
12	応募の具体的な手順はどう	本資料(公募正式書類)をご確認の上、「応募申請書」(資料4)にご記載いただき、メールでご連絡いただければと存じます。

	なっていますか。	
13	応募企業名や、申請書の内容は公開されるのでしょうか。	非公開の予定でございます。
14	応募を辞退することは可能ですか。	公募期間内であれば、事務局までご連絡いただきご辞退可能でございます。採択結果が環境省 HP に掲載されますので、採択決定後のご辞退はご遠慮ください。